

事業事前評価表

国際協力機構人間開発部基礎教育グループ

1. 案件名（国名）

国名：カンボジア王国（カンボジア）

案件名：教員養成大学強化を通じた基礎教育の質改善プロジェクト

The Project for Strengthening Teacher Education Colleges for
Basic Education Quality (S-TEC)

2. 事業の背景と必要性

（１）当該国における教育セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け
カンボジアにおける近代教員養成制度は、1980年代以降の紛争復興期における圧倒的な教員不足に対応するため、大学等での教員養成課程の修了を要件としない1年未満の短期講習による教員養成課程により開始された。2000年代からは二年制の小学校教員養成校及び中学校教員養成校が正規の機関として教員を養成している。内戦からの復興・改善に向けた努力が続けられた結果、教育へのアクセスは一定の改善を示し（初等就学率は、1997年82%から2017年97%へ改善、UNICEF、2018）、他方で、教育の質の低さが依然として課題である（15歳生徒の最終学習達成度は識字8%、数学10%と、ASEANの中でも最低レベル、PISA-D、2017）。カンボジア教育・青年・スポーツ省（Ministry of Education Youth and Sport: MoEYS）は、2015年に発表された産業開発政策（2015-2025）にて、教育改革の柱として小・中学校教員の学士化を主要な政策と位置付け、同年JICAに対し教員養成校の学士化（四年制化）に関する協力を要請した。

これを受けてJICAは、2017年から2022年にかけて技術協力「カンボジア国教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト」及び無償資金協力「教員養成大学建設計画」を実施し、プノンペン及びバットアンバンの四年制教員養成大学（PTEC、BTEC）設立を支援した。結果、PTEC、BTECは四年制課程を経た卒業生（教員）を小中学校に送り出すことができるようになった。他方、依然として教官の指導能力には課題があり、教官の能力強化が急務の課題となっている。

本事業は、PTEC及びBTEC教官の指導実践能力強化を目的として、付属する小中学校と連携した授業研究活動を実施する。本活動を通して指導教官が自ら小中学校での授業を実践する力を強化することで、教員養成課程の教育の質向上を目指すものである。加えて、今後、PTEC、BTECがカンボジアにおける教師教育の拠点となるようPTEC、BTECによる知見共有を支援する。現場教員や他教員養成校教官がPTEC、BTECから学べる環境を構築し、カンボジア全土の教育改善に取り組む。

(2)カンボジアに対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け、課題別事業戦略における本事業の位置づけ

本事業は、カンボジアにおける我が国の援助協力プログラム「産業人材育成プログラム」に位置付けられており、国別開発協力方針の重点分野「産業振興支援」に資する。さらに、日本の強みである理数科教育を中心として実施することから JICA グローバル・アジェンダ「教育」に合致し、過去の技術協力で作成した指導書を有効活用し TEC の実践的な教育能力を強化するという点から「教科書・教材開発を通じた学びの改善」クラスターに位置付けられる。また、上記取り組みは、SDGs ゴール 4「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」にも合致する。

JICA は基礎教育分野において、技術協力「理数科教育改善計画プロジェクト」(2000 年～2005 年)を通じて、高校理数科の教員養成に関する支援を実施した。同フェーズ 2 (2008 年～2012 年)において、中学校理科教育における現職教員研修の実施モデル形成を行い、続いてフェーズ 3 (前期中等理数科教育のための教師用指導書開発プロジェクト、2013 年～2016 年)では、中学校理科教育の指導書開発と教員研修を通じた教員の能力強化及び学校現場における授業改善に取り組んだ。直近では、技術協力「カンボジア国教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト」(2017 年～2022 年)及び無償資金協力「教員養成大学建設計画」を実施し、ソフト、ハード両面において教員養成を基軸とした支援を実施してきた。本事業はこれらの協力を踏まえて、TEC の質の向上および教員養成校の大学化に、ソフト面から寄与するものである。

(3) 他の援助機関の対応

UNESCO は二年制小学校教員養成校、UNICEF は二年制中学校教員養成校を主な対象とし、前者は改修や教官の学士号取得、後者は教官に対する現職教員研修 (INSET) や修士号取得等の能力開発の支援を実施している。

ADB は高校の理科支援として、高校教員を養成するカンボジア国立教育研究所 (NIE) のインフラ整備と教官の修士・博士号取得の支援、そして高校の整備と理系教員の能力強化支援を実施している。

KOICA は中学校の ICT 支援として、中学校の ICT カリキュラムの改訂とテキストの開発、二年制中学校教員養成校とのリンク強化、ICT 教官・教員の修士号取得 (韓国留学) を支援している。

教育系 NGO である VVOB は、3 州の二年制小学校教員養成校教官と小学校低学年教員を対象に、指導法と教科知識の強化を行うことを通して、児童の算数の学びの改善を支援している。

3. 事業概要

(1) 事業目的

本事業は、プノンペン教員養成大学（Phnom Penh Teacher Education College: PTEC）及びバットアンバン教員養成大学（Battambang Teacher Education College: BTEC）において、付属校との連携活動の強化、付属校での経験を活かした授業改善システムの確立及びそれらの経験を他の教員養成校（TTC）や小中学校と共有するプラットフォームの確立等を行うことにより、TEC における小中学校教育改善のための継続的なサイクルの確立を図り、もって教員養成大学を起点とした小中学校の生徒・児童の理数科の学びの改善に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

プノンペン及びバットアンバンの教員養成大学、付属校

(3) 本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接受益者：PTEC/BTEC の理数科の教官：約 56 名

PTEC/BTEC 付属校の教員：約 170 名

コンポンチャム TEC/カンダール TEC の理数科の教官候補者：約 56 名

最終受益者：PTEC/BTEC/コンポンチャム TEC/カンダール TEC の学生：年間約 1,000 名

(4) 総事業費（日本側） 2.7 億円

(5) 事業実施期間 2024 年 3 月～2027 年 3 月（計 36 カ月）

(6) 事業実施体制 教育・青年・スポーツ省（MoEYS）教員養成局（TTD）

(7) 投入（インプット）

1) 日本側

① 専門家派遣：

直営専門家（業務調整/研修管理/付属校支援）：36 カ月

業務実施（合計約 30P/M）：チーフアドバイザー/教員養成校運営、算数・数学教育、理科教育

② 研修員受け入れ：（算数・数学教育、理科教育）年 1 回×3 年間

③ 機材供与：コンピュータ、プリンターなどの機器

2) カンボジア国側

① カウンターパート（TTD）の配置

- ・ JCC 議長兼プロジェクトダイレクター
- ・ プロジェクトマネージャー
- ・ JCC メンバー

② 案件実施のためのサービスや施設、現地経費の提供

・オフィススペース及び光熱費（電気、水、インターネットアクセス等）

（８）他事業、他開発協力等との連携・役割分担

１）我が国の援助活動

【個別案件（専門家）】

「教育政策アドバイザー」

事業実施期間：2023年1月～2025年1月

設立されたTECのアセットを活かし、初中等教育教員の学士化をさらに促進するための政策策定の最終化ならびにその実施に際して適切な支援を行うとともに、基礎教育の質の向上を通して産業人材の育成に貢献する。

２）他の開発協力機関等の援助活動

教育分野においては、前述のとおり様々な援助機関が支援を実施している。よって、各ドナーの活動内容を十分に把握・情報共有して、案件を進める必要がある。特に、本事業の成果３で活用を予定しているP/BTECでの経験共有のためのプラットフォームについては、すでにUNESCO、UNICEF、KOICA等の援助機関が保有しているため、本事業ではこれら既存のプラットフォームを活用し、ソフト面の協力を重点を置くことで、相乗効果の発現を目指す。

（９）環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

１）環境社会配慮

① カテゴリ分類 C

② カテゴリ分類の根拠

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

２）横断的事項：特になし。

３）ジェンダー分類：【対象外】■（GI）ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件

<分類理由>調査にて社会・ジェンダー分析がされたものの、ジェンダー平等や女性のエンパワメントに資する具体的な取組や指標等の設定に至らなかったため。

（10）その他特記事項：特になし。

4. 事業の枠組み

（１）上位目標：

小中学校の生徒・児童の理数科の学びが改善される。

指標及び目標値：事業完了３年後における付属小中学校の生徒の理数科のテスト

トの点数がベースライン調査と比して 10%向上する。

(2) プロジェクト目標：

PTEC と BTEC において、小中学校教育改善のための継続的なサイクルが確立される。

指標及び目標値：エンドライン調査における TEC 教官の教科知識と教授法の点数がベースライン調査に比して XX%向上する。

(3) 成果

1：P/BTEC と付属校との連携活動が強化される。

2：付属校での経験を活かした P/BTEC 授業改善システムが確立される。

3：P/BTEC での経験を他の教員養成校や小中学校と共有するプラットフォームが確立される。

4：2つの新しい TEC の教官の能力が P/BTEC で強化される。

(4) 主な活動：

活動 1-1：P/BTEC 教官と付属校教員の能力を評価する。

活動 1-2：P/BTEC 教官の当面のニーズに合わせて、以下の活動を実施するための初期研修を実施する。

活動 1-3：付属校の教員、特に P/BTEC 卒業生以外の教員（付属校の校長を含む）に対する初期研修を実施する。

活動 1-4：P/BTEC 教官と密接に連携し、授業研究などの連携活動を行う付属校の教員を指名する。

活動 1-5：総授業数、テーマを考慮し、授業研究の年間実施計画を作成する。

活動 1-6：年間を通して授業研究を実施する。

活動 1-7：授業研究の成果をまとめ、他校に普及できるようにする。

活動 2-1：アクションリサーチや付属校との連携活動など、年間の活動を見直す。

活動 2-2：シラバスや教材の改訂に反映できる部分を特定する。

活動 2-3：P/BTEC のシラバスや教材を改訂する。

活動 2-4：内部質保証（Internal Quality Assurance：IQA）のプロセスを見直す。

活動 2-5：IQA のツールとプロセスを改訂する。

活動 3-1：他ドナーと調整し、P/BTEC での経験を広めるためのプラットフォームを確保する方法を決定する。

活動 3-2：P/BTEC 卒業生を募り、授業研究会を企画する。

活動 3-3：全国から教員を集め、学会を実施する。

活動 3-4：学会の成果をまとめ、プラットフォームに公開する。

活動 3-5：その経験や成果を国内外の学会で発表する。

活動 4-1：TEC 教官候補者の能力を評価する。

活動 4-2：TEC 教官候補者の OJT 計画を作成する。

活動 4-3：TEC 教官候補者を対象とした OJT を実施する。

活動 4-4：TEC 教官候補者を対象としたシラバスや教材開発に関するワークショップを実施する。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

- 1) MoEYS が TEC 教官候補を配置する
- 2) 現行の教育政策が維持される
- 3) 急激な治安悪化が発生しない

(2) 外部条件

- 1) 感染症拡大を受けて政府からの行動制限がなされない
- 2) P/BTEC や付属校において大幅な人事異動や退職が発生しない

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

インドネシア「初中等理数科教育拡充計画」（1998-2003 年）では各教員養成大学が学校現場とのつながりを重視した授業研究に関するパイロット活動を実施することで、学部教育の質改善を目指す取り組みを行った。終了時評価調査で得られた教訓は、大学と学校現場の連携は、両者にとって大変有効であるという点である。大学は、現場に直結した成果物の開発を行うことで、学校現場では大学と連携することで教授法の改善に関する質の高い支援を得ることが出来た。

また、ブルキナファソ「公立教員養成校実践的教育機能強化プロジェクト」（2016-2018 年）では、プロジェクト当初から、パイロット教員養成校の教官だけでなく、教務主任や教育指導課長といった管理職をツール作成などのプロセスに巻き込み、彼らの持つイニシアティブを促進した。

本事業は TEC と付属校との連携を強化し、授業研究等の取り組みを導入する際、上記類似プロジェクトで得られた評価のように、プロジェクト当初より TEC の教官に加え管理職を巻き込み、教育の質向上に取り組む。

7. 評価結果

本事業は、カンボジア国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に

合致しており、実施の意義は高い。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール

事業開始 6 カ月以内 ベースライン調査

事業完了 3 年後 事後評価

以 上